

(令和元年度12月補正) 起債の借換について

記者発表資料
令和元年11月29日
財務部 財政課

【概要】

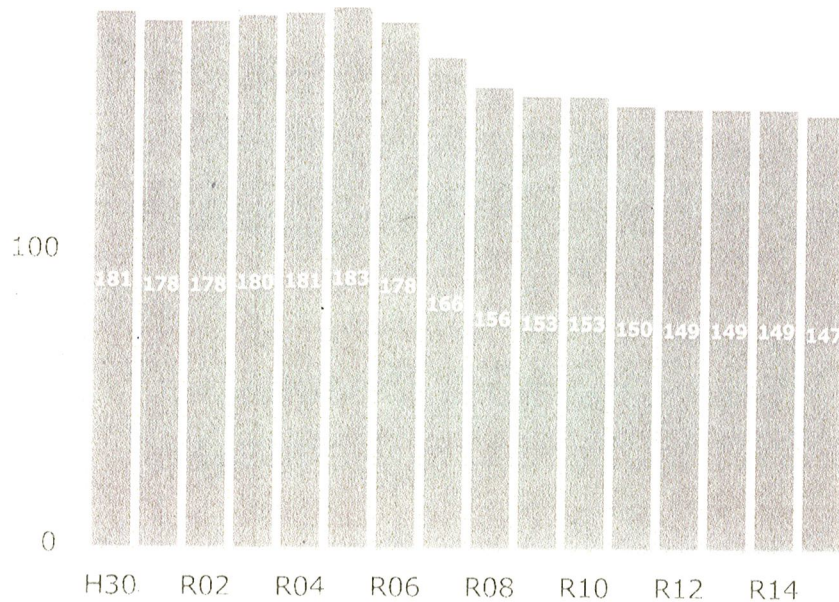
目的 高知市財政健全化プランにおける収支不足解消のため
総額 420.2億円 (県の不同意により減る可能性あり。同意基準では、施設の耐用年数の範囲内とされている。)
対象 平成16年度～平成29年度借入緣故債
庁舎や消防署など施設等の耐用年数が30年を超えるもの
借入条件 償還期間：20年⇒30年，利率：5年毎の利率見直し期間中のものは現利率で据置

【効果等】

各年度の元利償還額はR2年度からR14年度まで削減となる。(元利合計 = ▲119億円)
一方、R15年度以降は逆に元利償還額は増加となる上、総額でも利子負担は増加し、起債残高は減り
にくくなる。(元利合計 = +136億円，削減額との差 = 17億円が利子負担の増加分)
▶ 投資を抑制しつつ、収支改善後に繰上償還等による利子及び起債残高の削減が必要。

借換前の年度別元利償還額

億円 200



借換後の年度別元利償還額

億円 200 プラン期間では計画の43.1億円に対し約42億円の削減

